

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	347,376,957	流 動 負 債	282,606,573
現金及び預金	2,272,710	買掛金	159,801,555
売掛金	32,056,587	リース債務	373,778
営業未収金	7,091,135	未払金	4,028,547
商品	91,780,838	未払費用	389,653
貯蔵品	98,617	未払たばこ税	86,237,247
前払費用	492,812	未払法人税等	1,289,909
未収入金	43,782	未払事業所税	24,212
立替金	20,268	未払消費税等	22,399,469
短期貸付金	213,386,985	前受金	4,950
その他の貸倒引当金	△ 8,080	預り金	7,019,391
		賞与引当金	638,963
		役員賞与引当金	14,913
		その他の	383,981
固 定 資 産	20,165,101	固 定 負 債	7,693,452
有 形 固 定 資 産	12,710,232	リース債務	669,238
建物	10,090,294	退職給付引当金	5,139,678
機械及び装置	815,121	役員退職慰労引当金	23,557
車両運搬具	50,996	資産除去債務	1,844,178
器具備品	735,597	その他の	16,800
リース資産	994,079		
建設仮勘定	24,142	負 債 合 計	290,300,025
無 形 固 定 資 産	3,162,868	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	3,112,338	株 主 資 本	77,242,033
ソフトウェア仮勘定	8,951	資本金	460,000
その他の	41,578	資本剰余金	865,679
投 資 そ の 他 の 資 産	4,292,001	資本準備金	865,679
関係会社株式	950,596	利益剰余金	85,100,579
長期貸付金	17,678	利益準備金	100,750
長期前払費用	187,072	その他利益剰余金	84,999,829
前払年金費用	296,725	別途積立金	81,003,666
繰延税金資産	2,266,674	繰越利益剰余金	3,996,162
敷金保証金	556,926	自 己 株 式	△ 9,184,225
その他の貸倒引当金	△ 10,614	純 資 産 合 計	77,242,033
資 産 合 計	367,542,059	負 債 及 び 純 資 産 合 計	367,542,059

損益計算書

自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		701,414,033
売上総利益		646,306,893
売上総利益		55,107,139
販売費及び一般管理費		49,422,871
営業利益		5,684,268
受取利息及び配当金	33,894	
受取利息及び配当金の他	7,310	
営業外費用	42,309	83,514
支払利息	20,291	
リースの解約	58,859	
その他の利益	35,699	114,850
経常利益		5,652,932
固定資産売却損	15,459	
固定資産除却損	52,594	68,054
税引前当期純利益		5,584,878
法人税、住民税及び事業税	1,610,183	
法人税等調整額	18,917	1,629,100
当期純利益		3,955,777

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物7年～50年、機械及び装置7年～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主として、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生した事業年度に処理することにしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外となる消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社の事業特性から新型コロナウイルス感染症が当社の業績に与える影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の感染症の状況や経営環境への影響が変化した場合には、当事業年度における見積りと、事後的な結果との間に乖離が生じる場合があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	215,172,476 千円
短期金銭債務	7,075,737 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	12,015,032 千円
--------------------	---------------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	195,650 千円
未払事業所税	7,413 千円
未払事業税	87,078 千円
未払社会保険料	29,951 千円
退職給付引当金	1,573,769 千円
貸倒引当金	5,724 千円
資産除去債務	564,687 千円
減価償却費	10,341 千円
減損損失	674 千円
その他	180,080 千円
繰延税金資産小計	2,655,373 千円
評価性引当額	△ 19,621 千円
繰延税金資産合計	<u>2,635,751 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	90,857 千円
有形固定資産（資産除去債務）	278,219 千円
繰延税金負債合計	<u>369,076 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>2,266,674 千円</u>
-----------	---------------------

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業(株)	被所有 直接85.2%	業務受託	たばこ関連業務の受託(注1)	16,730,055	営業未収金	1,800,047
						預り金	6,624,488
			プーリング預入	資金の預入(純額)	7,803,186	短期貸付金	213,367,220
				預け金に対する利息(注2)		19,191	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) たばこ関連業務の受託の主なもの、たばこ配達受託であり、当該業務に係る費用を当社にて見積もり、価格交渉の上で決定しております。
 なお、たばこ配達受託業務には、たばこ販売代金の回収業務も含まれております。

(注2) 預け金利率は、日本たばこ産業(株)が国内J Tグループ外部に運用した実行金利に、参加会社の「資金計画」及び金利情勢を勘案し決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	128,706円	00銭
1株当たり当期純利益	6,591円	39銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。